

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

① 各指標に対する取組

▶来所した求職者に対して、「手ぶらでは帰らせない」を合言葉に、フロアコンシェルジュの強化、積極的なプラスワン紹介の実施、求職者マイページ登録に関する周知、安定所利用におけるメリットの周知を行い、職業相談件数、職業紹介件数の増加に繋げることができました。

▶求職者担当制の対象者を増やし、就職意欲の高い求職者の再就職を確実に進めることができました。

▶コロナ禍において、再就職のために職種転換や資格取得が求職者にとって有効と思われる状況が増加すると考え、職業相談担当全職員を対象に、職業訓練制度に関する研修を実施し、職業訓練受講業務の推進を図りました。

▶求職者ニーズの高い求人確保するため、ハローワークシステムの刷新による利便性の向上や求人者マイページ登録の積極的な周知を行いました。

▶コロナ禍において少しでも多くの求人確保、とりわけハローワークを利用したことのない事業所からの求人確保を目指し、これら事業所に文書要請を行いました。

▶求人充足会議実施要領に基づく当該会議の開催に向けて選定した求人の中で、充足支援サービスの実施対象から外れた求人に対する求人充足サービスとして、求人担当者制により、求人の充足をより効果的かつ確実に推進することを実施しました。

▶愛知県との共催事業で、隣所である豊田所との合同により、地域別就職面接会を実施しました。（令和3年12月6日）（管内求職者：18名参加、延べ面接35件）（管内事業所：12社参加/全体27社）

▶障害者雇用促進のため、管内業所のうち障害者雇用率未達成事業所（岡崎市：119、幸田町10社）に対して、それぞれの自治体の首長と当所所長との連名により、「障害者雇用に関する要請書」を送付しました。

② 中長期的な職員の資質向上に向けた取組

▶「求職者担当制実施要領」を令和3年6月24日に改定し、職員全員が実施できるように周知研修を実施しました。

▶一般の職業相談の過程において、職業訓練の受講が有効であると思われる求職者を訓練担当窓口へ誘導できるようにするため、職業相談部門の職員等（全員）を対象に、訓練担当の職員が講師となり、職業訓練制度等に関する研修を実施しました。（2日間で5コマ（1コマ/30分）開催）

(2) サービス改善・業務改善を図った事項

▶求人充足会議で絞り込みの対象外となった求人に対しても、十分な助言・指導等を含めた求人者サービスを行うべきと考え、これらの対象外となった求人に対しては、企業支援部門において求人担当者より、求人に対して充足に繋がられるように、求人条件の緩和等助言を行うとともに、積極的な求職者への情報提供サービスを行いました。

▶求人充足に関しては、条件緩和した求人票を「リフレッシュ求人」として求職者の目に留まるように、庁舎入り口付近の壁面（屋内）に、事業所の画像情報と求人情報を一緒に貼り出すとともに、持ち帰ることができるように当該求人票の配架を行いました。

▶新型コロナウイルスの影響により事業所への訪問が抑制されたことや求人者マイページの登録が増えたことで、対面により求人を受理する機会が減少する中で、事業所との信頼関係を継続するために、各種リーフレットやバランスシート、求職者情報等の事業所に対する情報発信（ホームページや求人者マイページを活用）を行いました。

▶ホームページのトップページに「新着求人情報」ボタンを設け、どこでも最新の情報が速やかに取得できるように改善を図りました。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

▶求人の充足に向けて、求人担当者制による求職者への積極的な事業所情報の提供や、能動的マッチングとして、求人者に対する求職者情報の提供や就職面接会等のイベントの開催等について、地方自治体とも連携しつつ、計画的な実施を進めていきます。

▶求人担当者制及び求職者担当制を勧めるにあたり、相談員に対して今以上に、それぞれの重要性について周知を図り、求人担当者制では求人申込み受付から充足、求職者担当制では求職申込み受付から就職に繋がるように、それぞれ継続した支援を徹底していきます。

▶求人者マイページ及び求職者マイページの活用について、今以上に周知を徹底していきます。

(4) その他業務運営についての分析等

▶ハローワークの活用を促すためには、インターネットによる情報発信が非常に重要であることから、自所のホームページの内容について、他所との情報共有をしながら、掲載内容の抜本的な見直しを図り、時代に合ったスマホに対応できる内容とし、各種施策に関する情報発信を積極的に行いました。今後も、利用者が必要とする情報を見やすく、わかりやすい表記で提供していきます。

2 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	正社員に結びつ いた就職氷河期世 代の不安定就労者・ 無業者の件数	公的職業訓練修了 3か月後の就職件 数	正社員求人数(必 須指標)	正社員就職件数 (必須指標)	
令和3年度実績	2,679	2,565	1,259	96.5%	285	227	15,702	1,190	
過去3年度平均	2,914	2,743	1,332	101.0%	202	240	15,356	1,386	
R2年度実績	2,636	2,626	1,420	94.9%	202	207	14,130	1,146	
対 R2 比	101.6%	97.7%	88%	101.0%	141.1%	109.7%	111.1%	103.8%	
R1年度実績	2,982	2,824	1,268	103.7%		251	15,612	1,422	
対 R1 比	89.8%	90.8%	99%	93.0%		90.4%	100.6%	83.7%	
H30 年度実績	3,123	2,779	1,308	104.5%		262	16,327	1,591	
対 H30 比	85.8%	92.3%	96%	92.0%		86.6%	96.2%	74.8%	

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。